



いま日本は、「戦争か平和か」の歴史的岐路に立っています。政府は、2022年末に「安保関連3文書」の改訂を閣議決定しました。他国に直接の脅威を与え、専制攻撃も可能な「軍隊と武器」を持つとするものです。2015年の安保法制で集団的自衛権の行使を認めました。自衛隊が米軍と一体に「敵基地攻撃能力」を行使することに道を開き、専守防衛をふみにじる憲法違反です。2027年度までの5年間の軍事費を43兆円とし、27年度にはGDP比で2%と現在の2倍にするとしています。財源確保のために大增税と国債発行を行うとしており、暮らしを直撃します。いまでも不十分な教育費や社会保障費への国の支出が減りかねません。

平和、いのち、暮らしを壊す大軍拡、大增税を許さない運動に力を合わせましょう。



軍拡・大增税を許さない！

平和と暮らしを守る希望ある年に。

高校卒業まで医療費無料化を



12月議会では、野志市政4期目の政策について質問をしました。市民の給与収入を上げていくための施策や選ばれる都市づくりについて、4月から創設される「こども家庭部」の役割について質しました。また、子どもの医療費助成を高校生まで早期に

実現を求めました。

市は、「今後も国に対して訴え続けるとともに、県に対しても、乳幼児医療費事業等の補助率について、県内の他の市町と同じ水準に引き上げを粘り強く要望し続けます」と答弁しました。

memo

愛媛県は、乳幼児医療事業の補助が現在、就学前まで。

お隣の香川県は、子ども医療費の助成制度の対象を就学前から「小学3年まで」引き上げる方向で調整(1月31日に四国新聞)

新型コロナ

医療体制の確保、 介護施設への支援策、 検査体制の拡充を！

新型コロナ感染症第8波から市民の命を守る対策の強化を求めました。(1月26日)



求めた内容

- 1 感染状況について、市民に対する情報発信を強化すること。
- 2 医療ひっ迫状況の中で、病院の負担軽減のために、基礎疾患のない方や65歳までの方は、検査が自宅でできるように検査キットを市として用意すること。
- 3 発熱患者の受け入れに伴う助成や診療報酬を手厚くするよう国に求めるとともに、3月末の打ち切り中止を求めると。特に高齢者など重症化リスクの高い発熱患者が、早期に確実に受診できる体制を構築すること。
- 4 高齢者施設の感染予防とクラスター発生への対応や現在の支援を継続するよう国に求めること。市独自としても支援をおこなうこと。

- 5 市民や医療機関、介護施設、福祉施設などへの制度の周知をあらゆる媒体を使ってわかりやすくきめ細かくおこなうこと。

コロナ後遺症の相談、失業、生活困窮への対応を求めました

「コロナ後遺症」に関する相談は、県市合同の一般相談窓口のほか、市保健所でも対応しており、悩みや不安を抱える相談者に寄り添った対応をしていく。家庭や職場など、周囲の理解や支援も必要であることから啓発リーフレット等を活用し、後遺症に関する情報を市のホームページやラインなどでお知らせ

せるほか、後遺症による失業や生活困窮などの相談にも対応できるよう関係機関と連携を強化していきたいと答弁しました。

後遺症かなと思ったら

一般相談窓口 Tel.089-909-3468 24時間対応
松山市保健所 Tel.089-911-1800



学校給食費は無償に！

文科省が、2022年9月9日、物価高騰などに対応した学校給食費の保護者負担軽減の実施状況を公表しました。7月29日時点で、全国で8割を超える1491自治体83.2%が、地方創生臨時交付金を活用し、軽減実施・予定をしていました。

12月3日現在、小・中学校とも給食費が無償の自治体は256、小学校のみは6、中学校のみは11で、子育て支援やコロナ禍による家計の負担軽減などを目的に、人口の多い自治体に広がっているのが特徴です。「子どもを育てることは、未来の日本を支える人材を育てること。

なかでも「食」は重要で、将来にわたり健康であり続けるための礎の一つ。子どもたちの安心で充実した食の環境を整える取り組みを進めるため、学校給食費無償化を実施してほしい」と市に迫りました。

市は、学校給食費の無償化は、子育て支援や少子化対策に有効な取り組みとの認識を示しながらも、現在の財政状況では無償化は厳しい。引き続き、国に対して財政措置を講じるよう全国市長会を通じて要望をするとの答弁に留まりました。

松山市の中小学校の学校給食費の総額

年間約20億円
(うち、就学援助認定世帯等の給食費約2億8千万円)
毎年、新たに市の財源が17億2千万円必要



全国の自治体に広がる学校給食費の無償化



政治・経済で大きな男女格差

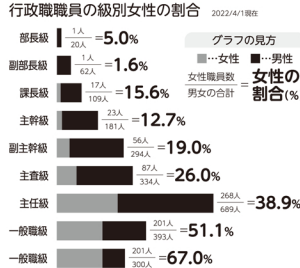
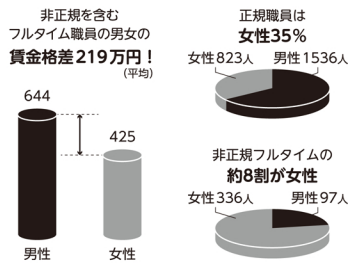
市政からジェンダー平等すすめよう

● 松山市職員の現状は？

世界経済フォーラム (WEF) が発表する各国の男女格差の現状を評価した「Global Gender Gap Report」(世界男女格差報告書)。2022年の日本のジェンダーギャップ指数は146カ国中116位で、主要7カ国(G7)で最下位でした。「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野のうち、「政治」139位、「経済」121位と厳しい結果です。

生涯で1億円にもなる男女の賃金格差をなくし、女性の地位を高めることは待ったなしの課題です。2022年7月からようやく、男女の賃金格差の把握・公表が企業に義務付けられ、2023年度からは、国や自治体も開示することになります。

松山市の現状を聞きました。下のグラフをご参照ください。



☑ 松山市職員でも、民間と同じ状況があることが明らかになりました

● 女性が管理職として働き続けられる市役所に

松山市では、主査級と課長級で昇任試験が実施されています。主査級以上の女性職員が少ないのは「受験できる年代以上の女性職員が少ないことや家庭の事情」だとしています。「家庭の事情」には、女性の担う家事労働の多さも影響しているのではないのでしょうか。

WEFは、コロナ感染拡大で世界的に女性のほうが失業などの影響を大きく受け、ジェンダー平等の達成が「1世代分遅れた」。現状では「ジェンダーギャップの解消には132年かかる」としています。市長の本気の取り組みを求めました。

ここに注目

現在策定中！

第4次松山市男女共同参画基本計画

「アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)」の解消にとりくむことに言及しています。

「女性らしさ」「男性らしさ」が繰り返され、私たちの行動の在り方、価値判断、役割分担などを無意識のうちに縛っています。それだけに、絶えず自己改革が求められる分野。まもなく策定される計画にご注目！

統一協会問題 “市民を守る”ため行政は関係を断つ姿勢を明確に

松山市の事業で認定を受けていた統一協会関連団体について、9月議会を追及しました。その際、市は「団体から辞退の届出がありましたので、同日付で認定を取り消しました。」と答弁。統一協会と行政や政治家が様々な形で関係をもち、その活動に参加・支援したり、承認、顕彰すること、統一協会が社会的に承認され、問題のない団体であるという「お墨付き」を与

え、被害を拡大させてきました。ここに問題の一つの焦点があります。統一協会との関係を断つという姿勢を明確にすること、これまで関連団体を含め、統一協会を市が後援をしたり、会場使用などさせてきた事実があったのか、調査をするべきです。しかし市は、現時点では国が調査を進めているため答える段階にない、調査もしないしま

した。行政資料保存期間である5年間を調査している自治体も少なくありません。国が判断するまでは問題ある団体だと言えない、調査もしない。市民の認識や感情とあまりにもかけ離れた立場です。統一協会との関係を断つ姿勢を明確にし、市民を守る立場に市は立つべきです。